

令和6年能登半島地震を踏まえた防災対策検討会 報告書の概要

■ 検討の目的

令和6年能登半島地震における災害対応の経験や教訓を踏まえ、県の防災対策上主要かつ優先して対応すべき課題について、取組の方向性を検討する。

【背景】

県内

- ・ 最大震度6弱を観測し、広い範囲で地震の揺れによる被害が確認されたほか、約30年ぶりに津波警報が発令され、多くの住民等が海岸線から避難した。

石川県

- ・ 道路被害、停電、通信途絶等により、長期の孤立地域が発生した。
- ・ 避難所において、避難生活の長期化による物資不足等により、生活環境全般に課題が生じた。
- ・ 倒壊等により自宅での避難生活が困難となった事例や、放射線データが一時収集できない状態となった事例があった。

■ 検討内容

(1) 地震・津波等避難対策

- ・ ハザード情報等の住民周知方法や住宅・施設の耐震化、地震保険の加入促進
- ・ 津波からの適切な避難行動

(2) 孤立地域対策

- ・ 孤立地域の把握
- ・ 孤立地域における平時の備えや災害時の孤立地域への支援

(3) 避難所等運営対策

- ・ 避難所等の住民周知と避難所の開設方法
- ・ 多様な視点を取り入れた避難所の運営や環境整備
- ・ 在宅避難者の把握や支援物資の配布
- ・ 福祉避難所への支援

(4) 原子力災害との複合災害時の対応

自然災害に関する(1)～(3)の議論の中で、原子力災害との複合災害時の対応を併せて検討

(5) 災害情報を正しく伝える人材育成、教育

(1)から(4)のすべてに共通する課題として、住民一人一人が防災の主体となり、地域防災力を高めていくために重要となる、災害情報を住民に正しく伝えられる自治体職員や地域の防災リーダー等の人材育成や教育

取組の方向性

県は、市町村や事業者等と連携し、次の取組を重点的に行うことを要望する。

地震・津波等避難対策

- ハザード情報や避難情報の関係機関や団体と連携した適切かつ継続的な住民周知
- 県民に情報を正しく伝えられる人材の育成や教育の推進
- 車避難も含め、地域や状況に応じて最適かつ安全な津波からの避難方法の検討推進

孤立地域対策

- 孤立地域の状況把握を踏まえた備蓄体制の強化等の推進
- 通信事業者と連携した孤立地域における通信体制の確保
- ドローンや衛星通信システム等の最新技術の導入と平時利用の促進

避難所等運営対策

- 女性の視点を踏まえた避難所の環境整備と妊婦、乳幼児、高齢者・障害者・外国人等の要配慮者の多様な視点に配慮した避難所運営体制づくりの推進
- 地域防災に参画する女性割合の向上に向け、目標を設定した取組と訓練等への女性・若者等の参加促進
- 災害時の避難生活に必要なものは、自分で用意することを基本とした家庭内備蓄の促進

原子力災害との複合災害時の対応

- 発電所の情報について、速やかに情報連絡することを改めて電力事業者を確認
- 大人から子どもまで、学ぶ機会の創出による原子力防災教育の推進

災害情報を正しく伝える人材育成、教育

ハザード情報や災害時の避難行動等に対する県民理解の向上は、地域防災力を高め、災害から命を守るため、非常に重要であり、検討項目すべてに共通して指摘された課題

- 自治体職員の災害対応力向上のための研修等の推進
- 防災知識を正しく伝えられる人材を女性や若者も含めて幅広く育成し、育成した人材が地域で活躍できる場を継続的に提供